

定時社員総会事項

平成24年6月21日、一般財団法人日本総合研究所会議室（港区赤坂4-8-20 ASOビル）において、一般社団法人としての第1回定時社員総会を開催し、次の通り報告並びに承認願いました。

出席会員数 17名

報告並びに承認事項

第1号議案 「平成23年度事業報告並びに収支決算承認の件」
本件は、原案の通り承認されました。

第2号議案 「公益目的支出計画等承認の件」
本件は、原案の通り承認されました。

第3号議案 「規則一部改定の件」
本件は、原案の通り承認されました。

第4号議案 「理事及び監事の報酬等の額について」
本件は、原案の通り承認されました。

以上

第1号議案 「平成23年度事業報告並びに収支決算承認の件」

平成23年度事業報告

平成23年4月 1日から

平成24年3月31日まで

平成23年度における我が国経済は、東日本大震災による落ち込みからの反動により国内需要、輸出がともに一時高い伸びとなりましたが、欧州債務問題・雇用不安による米国経済の低調を背景とした世界経済の減速や円高等により、景気回復は必ずしも順調とは言えませんでした。また、電力供給の不足が見込まれる中、製造業等各社はこのような経営環境に対し、生産拠点の海外移転等の円高対策を始めとして、費用削減の傾向を一段と強める傾向にあります。

こうした中、JMSも事業の効率的推進を図りながら、各企業の多様な教育ニーズに対応すべく努めつつ、様々な施策を引き続き実施いたしました。

- (1) 通信教育事業につきましては、既存コースの修訂など教材のリニューアルを行い、より一層の普及促進に努めましたが、受講者数は前年度に比し減少いたしました。
また、通信教育を補完するスクーリングは、昨年同様、個別企業ごと実施いたしました。
- (2) 経営教育事業につきましては、主に「若手中堅社員」から「経営者」に至るまでの階層別教育が大半でした。
比較的短期間で効果の確認ができる対面教育並びに事業構造の転換に関する管理者育成の講座は増加する傾向にあり、また個別企業ごとに実施する受託教育は、課題も具体的で実務に直結している内容のため、効果という点でも極めて高い評価を得ることが出来ました。
- (3) 新規事業（公益目的支出計画事業）として、大学生を主対象とした「学生の就労機会を高めるための就業力育成支援事業」と校長、副校長、幼稚園長等といった教育管理職を対象とした「児童又は青少年の健全な育成を目的とした、教育管理職の問題解決力向上のためのマネジメント教育事業」を申請し、平成24年以降の実施に向けて準備を進めています。
- (4) 会員各社に対しましては、教育面はもとより、雑誌『経営教育』を定期発行し、人材開発のみならず経営課題に関する情報資料として提供いたしました。

以上の事業活動並びに引き続き実施している効率化推進の結果、当期一般正味財産増加額は、226,636円となりました。

会務につきましては、総会を1回、理事会を5回開催し、各議案の審議をお願いし、承認可決されました。

また、従前にご報告したとおり、昨年10月に一般社団法人への移行認可申請を行い、手続きを進めておりましたが、本年3月に一般社団法人への移行が認可され、4月1日をもって一般社団法人に移行いたしました。

今後は、組織変更等を含めた改革を行い、体制の強化を図りながら、公益性ある一般社団法人としての事業目的達成のため、尚一層努力して参ります。

会員各位の倍旧のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年度収支決算

収支計算書

平成23年4月1日より平成24年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	(700,000)	(904,225)	(204,225)	
特定資産運用益	(60,000)	(83,806)	(23,806)	
入会金収入	(40,000)	(0)	(40,000)	
会費収入	1,160,000	1,060,000	(100,000)	
事業収入	(381,500,000)	(349,143,423)	(32,356,577)	
(1) 通信教育事業収入	< 21,500,000 >	< 16,239,452 >	< 5,260,548 >	
受講料収入	21,000,000	16,090,566	4,909,434	
スクーリング収入	500,000	148,886	351,114	
(2) 経営教育事業収入	< 360,000,000 >	< 332,903,971 >	< 27,096,029 >	
セミナー収入	360,000,000	332,838,971	27,161,029	
資料頒布収入	0	65,000	65,000	
雑収入	(100,000)	(107,563)	(7,563)	
事業活動収入計	383,560,000	351,299,017	32,260,983	
2. 事業活動支出				
事業費支出	(295,800,000)	(272,673,750)	(23,126,250)	
・通信教育事業費支出	< 18,150,000 >	< 12,310,605 >	< 5,839,395 >	
受講関係支出	18,050,000	12,207,775	5,842,225	
スクーリング支出	100,000	102,830	2,830	
・経営教育事業費支出	< 277,000,000 >	< 260,363,145 >	< 16,636,855 >	
セミナー支出	277,000,000	260,363,145	16,636,855	
資料頒布費支出	0	0	0	
・公益目的の支出計画事業支出	< 650,000 >	< 0 >	< 650,000 >	
就業力育成支援支出	500,000	0	500,000	
教育管理職養成支援支出	150,000	0	150,000	
管理費支出	(82,630,000)	(75,255,609)	(7,374,391)	
人件費支出	62,850,000	54,548,832	8,301,168	
事務費支出	19,780,000	20,706,777	926,777	
事業活動支出計	378,430,000	347,929,359	30,500,641	
事業活動収支差額	5,130,000	3,369,658	1,760,342	
投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
基本財産取崩収入	(0)	(50,000,000)	(50,000,000)	
特定資産取崩収入	(0)	(1,678,534)	(1,678,534)	
投資有価証券売却収入	(0)	(0)	(0)	
投資活動収入計	0	51,678,534	51,678,534	
2. 投資活動支出				
基本財産取得支出	(0)	(50,000,000)	(50,000,000)	
特定資産取得支出	(4,365,000)	(3,600,867)	(764,133)	
投資有価証券取得支出	(0)	(0)	(0)	
投資活動支出計	4,365,000	53,600,867	49,235,867	
投資活動収支差額	4,365,000	1,922,333	2,442,667	
財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
予備費支出	0	0	0	
当期収支差額	765,000	1,447,325	682,325	
前期繰越収支差額	27,319,062	27,319,062	0	
次期繰越収支差額	28,084,062	28,766,387	682,325	

収支計算書に対する注記

1 収支計算書は、「公益法人会計における内部管理事項について」（平成17年3月23日）公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議幹事会申合せ）に示された3区分の様式により作成している。

2 資金の範囲

資金の範囲には、流動資産及び流動負債の各科目を含めることとしている。

なお、前期末及び当期末残高は、下記3に記載するとおりである。

3 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

（単位：円）

科 目	前期期末残高	当期期末残高
現金預金	63,482,231	55,727,951
未収受講料	1,400,070	1,399,650
未収研修料	73,714,499	57,448,578
貸倒引当金	450,687	353,089
合 計	138,146,113	114,223,090
前受受講料	2,658,000	3,073,000
未払費用	104,339,316	75,866,709
未払消費税等	962,700	1,609,400
預り金	2,867,035	3,407,594
賞与引当金	0	1,500,000
合 計	110,827,051	85,456,703
次期繰越収支差額	27,319,062	28,766,387

正味財産増減計算書(損益計算書)

平成23年4月1日より平成24年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(904,225)	(700,219)	(204,006)
特定資産運用益	(83,806)	(79,698)	(4,108)
受取会費	(1,060,000)	(1,080,000)	(20,000)
事業収益	(349,143,423)	(387,129,246)	(37,985,823)
通信教育事業収益	< 16,239,452 >	< 21,619,789 >	< 5,380,337 >
・受講料収益	16,090,566	21,187,092	5,096,526
・スクーリング収益	148,886	432,697	283,811
経営教育事業収益	< 332,903,971 >	< 365,509,457 >	< 32,605,486 >
・セミナー収益	332,838,971	365,450,857	32,611,886
・資料頒布収益	65,000	58,600	6,400
雑収益	(107,563)	(33,626)	(73,937)
経常収益計	351,299,017	389,022,789	37,723,772
(2) 経常費用			
事業費	(272,673,750)	(318,612,702)	(45,938,952)
通信教育事業費	< 12,310,605 >	< 17,326,083 >	< 5,015,478 >
・受講関係費	12,207,775	17,219,639	5,011,864
・スクーリング費	102,830	106,444	3,614
経営教育事業費	< 260,363,145 >	< 301,286,619 >	< 40,923,474 >
・セミナー費	260,363,145	301,286,619	40,923,474
管理費	(78,398,631)	(88,980,098)	(10,581,467)
・人件費	57,655,167	67,775,037	10,119,870
・事務費	20,743,464	21,205,061	461,597
経常費用計	351,072,381	407,592,800	56,520,419
当期経常増減額	226,636	18,570,011	18,796,647
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	226,636	18,570,011	18,796,647
一般正味財産期首残高	82,835,468	101,405,479	18,570,011
一般正味財産期末残高	83,062,104	82,835,468	226,636
指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
正味財産期末残高	83,062,104	82,835,468	226,636

貸借対照表

平成24年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
1. 現金預金	55,727,951	63,482,231	7,754,280
2. 未収受講料	1,399,650	1,400,070	420
3. 未収研修料	57,448,578	73,714,499	16,265,921
4. 貸倒引当金	353,089	450,687	97,598
流動資産合計	114,223,090	138,146,113	23,923,023
2. 固定資産			
(1) 基本財産	50,000,000	50,000,000	0
基本財産合計	50,000,000	50,000,000	0
(2) 特定資産	48,599,425	46,677,092	1,922,333
特定資産合計	48,599,425	46,677,092	1,922,333
(3) その他固定資産			
1. 造作・器具備品	79,517	116,204	36,687
2. 電話加入権	328,200	328,200	0
3. 保証金	3,888,000	3,888,000	0
その他固定資産合計	4,295,717	4,332,404	36,687
固定資産合計	102,895,142	101,009,496	1,885,646
資産合計	217,118,232	239,155,609	22,037,377

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
負債の部			
1. 流動負債			
1. 前受受講料	3,073,000	2,658,000	415,000
2. 未払費用	75,866,709	104,339,316	28,472,607
3. その他流動負債	6,516,994	3,829,735	2,687,259
流動負債合計	85,456,703	110,827,051	25,370,348
2. 固定負債			
1. 退職給付引当金	48,599,425	45,493,090	3,106,335
固定負債合計	48,599,425	45,493,090	3,106,335
負債合計	134,056,128	156,320,141	22,264,013
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	83,062,104	82,835,468	226,636
(うち基本財産への充当額)	(50,000,000)	(50,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	83,062,104	82,835,468	226,636
負債及び正味財産合計	217,118,232	239,155,609	22,037,377

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1. 満期保有目的の債券・・・重要性を勘案し、個別法による原価法によっている。

なお、満期保有目的の債券としては、基本財産、特定資産、その他固定資産の投資有価証券がこれに該当する。

2. その他の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

造作・器具備品について、平成19年3月31日以前取得の固定資産であるため、旧定率法による減価償却を実施している。

なお、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、定率法(建物を除く。)により減価償却を実施する。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・未収受講料及び未収研修料の貸倒れに備えるため、法人税法の規定を踏まえて、債権額の6/1000を計上している。

賞与引当金・・・従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。

退職給付引当金・・・期末在職従業員に係る期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(当期支払リース料2,608,800円、未経過リース料期末残高7,006,230円)

なお、一件当たりのリース取引に重要性があるものと判断されるときには、原則どおり売買取引処理するものとする。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	49,960,000	49,995,020	49,960,000	49,995,020
長期預金	40,000	4,980	40,000	4,980
小計	50,000,000	50,000,000	50,000,000	50,000,000
特定資産				
退職給付引当資産				
投資有価証券	1,677,092	1,442	1,678,534	0
長期預金	45,000,000	3,599,425	0	48,599,425
小計	46,677,092	3,600,867	1,678,534	48,599,425
合計	96,677,092	53,600,867	51,678,534	98,599,425

3.基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
投資有価証券	49,995,020	0	49,995,020	0
長期預金	4,980	0	4,980	0
小 計	50,000,000	0	50,000,000	0
特定資産				
退職給付引当資産				
投資有価証券	0	0	0	0
長期預金	48,599,425	0	0	48,599,425
小 計	48,599,425	0	0	48,599,425
合 計	98,599,425	0	50,000,000	48,599,425

4.固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
造 作	1,201,989	1,201,985	4
器具備品	2,156,237	2,076,724	79,513
合 計	3,358,226	3,278,709	79,517

5.満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
基本財産			
投資有価証券			
第61回利付国債(20年)	49,995,020	49,656,650	338,370
特定資産			
該当なし			
合 計	49,995,020	49,656,650	338,370

6.重要な後発事象

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)第45条の認可を受け、平成24年4月1日付けで一般社団法人に移行した。

財 産 目 録

平成24年3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
資産の部			
1.流動資産			
現金預金			
現金			
手元有高	357,628		
当座預金			
みずほ銀行・新宿中央支店他	25,306,049		
普通預金			
りそな銀行・神田支店他	30,064,274		
未収受講料			
林精器製造(株)他7件	1,399,650		
未収研修料			
東京エレクトロ(株)他9件	57,448,578		
貸倒引当金	353,089		
流動資産合計		114,223,090	
2.固定資産			
(1)基本財産			
投資有価証券			
第61回利付国債	49,995,020		
長期預金			
定期預金 りそな銀行 神田支店	4,980		
基本財産合計	50,000,000		
(2)特定資産			
退職給付引当資産			
長期預金			
定期預金 りそな銀行 神田支店	29,599,425		
定期預金 三菱UFJ信託銀行 本店	19,000,000		
特定資産合計	48,599,425		
(3)その他固定資産			
造作			
パソコン他1種1点	4		
器具備品			
スタックャビネ他3種18点	79,513		
電話加入権			
(03)5281-3741ほか8本	328,200		
保証金			
(株)日総研出版他に対する借室保証金	3,888,000		
その他固定資産合計	4,295,717		
固定資産合計		102,895,142	
資 産 合 計			217,118,232
負債の部			
1.流動負債			
前受受講料			
H23.7申込分～H24.3申込分	3,073,000		
未払費用			
講師謝金他15件	75,866,709		
その他流動負債			
源泉所得税他	6,516,994		
流動負債合計		85,456,703	
2.固定負債			
退職給付引当金			
従業員退職給付引当金	48,599,425		
固定負債合計		48,599,425	
負 債 合 計			134,056,128
正 味 財 産			83,062,104

第2号議案 「公益目的支出計画等承認の件」

山内事務局長より議案資料に基づき、以下の通り説明を行いました。

移行認可申請時との変更点は、公益目的財産額であり、これは平成23年度決算に基づき純資産等が確定したことによるものです。その他特に変更点等はなく、今後は公益目的支出計画を10年間に亘り実施していく予定ですが、場合によっては計画を前倒しで実施することも有り得ます。

公益目的支出計画

【公益目的支出計画の概要】

1	法人の名称	一般社団法人日本マネジメントスクール	
2	主たる事務所の所在場所	101 - 0062	東京都千代田区神田駿河台二丁目1番地47号
3	公益目的財産額		82,411,534円
4	実施事業等の事業番号及び内容		
	公益目的事業 (整備法第119条第2項第1号イ)	公 1	学生の就労機会を高めるための就業力育成支援事業
		公 2	児童又は青少年の健全な育成を目的とした、教育管理職の問題解決力向上のためのマネジメント教育事業
	継続事業 (整備法第119条第2項第1号ハ)	継 1	通信教育による管理監督者の育成事業
	特定寄附 (整備法第119条第2項第1号ロ)		
5	公益目的支出の見込額(平均の額)		27,414,100円
6	実施事業収入の見込額(平均の額)		18,740,000円
7	(5の額) - (6の額)		8,674,100円
8	公益目的財産残額が零となる 予定の事業年度の末日		平成34年3月31日
9	公益目的支出計画の実施期間		10年間
10	8の年度までに合併する予定の有無 (有の場合、予定年月日)		無
11	時価評価資産の明細		別表A(1)のとおり

注:左欄に事業番号を記載してください。

(公益目的事業の場合 公1、公2…、継続事業 継1、継2…、特定寄附 寄1、寄2…)

第3号議案 「規則一部改定の件」

第4号議案 「理事及び監事の報酬等の額について」

山内事務局長より、第3号議案、引き続き第4号議案につき、以下の説明を行いました。

1. 規則一部改定の件

「理事及び監事の報酬等に関する規則」については、役員報酬の月額を算定しやすくするために、付表1他を変更いたしたい。また、今後、情報公開並びに個人情報保護に関する規則等を順次整備していく予定です。

2. 理事及び監事の報酬等の額について

理事及び監事の報酬等の額については、資料では「平成24年度は総額で2,000万円を予定いたしたい。この総額には、理事及び監事に対して支払うすべての報酬、手当等が含まれます」としていますが、2,000万円以内ということで予定いたしたい。